

公益財団法人 福岡県建設技術情報センター

建設技術等講習会要領

(総 則)

第1条 建設技術等講習会（以下「講習会」という。）は、公益財団法人福岡県建設技術情報センター（以下「センター」という。）の情報事業の一環として、民間等で開発された新しい建設技術やリサイクル、環境、IT関連の建設技術等を、公共工事に携わる実務担当者（県・市町村、およびコンサルタント等）をはじめ建設技術等に関心がある方々に広く提供することを目的とし、開催については、この要領の定めるところによる。

(開催時期)

第2条 講習会の開催時期は、各年度4月から12月までの9ヶ月間とする。

2 講習会を開催する日は、土曜日・日曜日・祝祭日および年末（12月28日以降）以外とする。

(開催の申込み)

第3条 センターに講習会の開催を依頼しようとする者（以下「依頼者」という。）は、別紙様式1に定める建設技術等講習会申請書（以下「申請書」という。）、及び別紙様式2に定める講習会概要説明書（以下「説明書」という。）に、必要事項を記入して申込むものとする。

2 説明書において、その他に必要な資料等がある場合は、併せて提出する。

3 申請書・説明書の申し込み時期は、講習会開催予定日の60日前までとする。

(受付審査)

第4条 講習会の開催を依頼された技術について、センター職員が別紙1に定める受付基準により、講習会対象としての適否を判断するものとする。

(依頼者との協議)

第5条 前条の受付審査の結果、講習会対象として適当と認められた技術につき、次の各項目について依頼者と協議する。

- 一 開催日
- 二 受講対象者、定員
- 三 使用機器
- 四 講習会タイムスケジュール
- 五 所要経費

(講習会開催依頼の承諾)

第6条 受付審査、及び依頼者との協議が整い、講習会開催は適当であると判断された場合、センターは別紙様式3に定める講習会開催承諾書を依頼者へ送付するものとする。

(講習会の案内)

第7条 講習会の案内は、センターが講習会案内文書、及び技術紹介・センター案内図・申込用紙を作成して、依頼者が確認した後に、自治体等への送付とホームページ等で公開する。

2 センターが案内できる範囲は、県・市町村であり、コンサルタント等への案内は依頼者で行うものとする。

3 申し込み受付先は、全てセンターとする。

(講習会の会場)

第8条 講習会の会場は、基本的にセンターの大研修室、中研修室、及び試験施工スペースとする。また、依頼者は使用する施設に対し、別紙2の施設等利用申請書を提出する。

(講習会の準備)

第9条 講習会で使用する資料等は依頼者が準備するものとする。また、会場設営や試験施工スペースを使用する場合の機器・製品の搬入は、依頼者がセンターの立ち入り許可を受けて行うものとする。

(講習会の開催)

第10条 講習会の開催当日は、依頼者が準備・受付・進行・後かたづけを行うものとする。

2 講習会はセンターの公益事業に当たるため、受講者に対して参加費無料の講習会を原則とする。

(所要経費)

第11条 講習会に係る所要費用は以下に掲げるものとする。

- 一 案内郵送料
- 二 施設等使用料
- 三 案内文書印刷費

2 施設等使用料は別紙3に定めるものとする。これは、センター施設等貸出の料金に準ずる。

3 案内郵送料は、センターが各自治体へ講習会案内を送付する郵送費(切手料金)及び封筒料金とする。

4 案内文書印刷費は、センターから各自治体に送付する案内文書の用紙料金及び印刷料金とする。

(経費の納入)

第12条 依頼者は、第5条の五、及び第11条の規定に基づき、所要の経費を講習会終了後にセンターから送付する請求書を受け取り、講習会の開催日から1ヶ月以内にセンターが指定する口座に納入するものとする。ただし、施設等使用料金については講習会当日までに納入するものとする。

(その他)

第13条 この要領に定めるもののほか、講習会運営に関し必要な事項は、センターと依頼者が協議を行い決定するものとする。

附 則

この要領は、平成16年 8月 1日から施行する。

この要領は、平成22年 4月26日から施行する。

この要領は、平成25年 4月 1日から施行する。